1 貸借対照表

(令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	3,777,949,950	運営費交付金債務(注)	157,622,752
有価証券	350,000,000	預り補助金等(注)	4,230,545
未収金	742,052,593	預り寄附金(注)	103,698,796
未成受託研究	744,200,777	前受受託研究費等	1,192,227,154
前払金	5,000	前受金	32,817,133
立替金	17,892	未払金	880,225,123
未収収益	2,069,092	短期リース債務	23,127,371
仮払金	8,000,000	未払費用	103,000,614
賞与引当金見返(注)	70,690,681	預り科学研究費補助金(注)	56,407,936
流動資産合計	5,694,985,985	預り金	16,914,900
		引当金	
		賞与引当金	74,761,553
		流動負債合計	2,645,033,877
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	1,763,718,425
建物	18,489,619,905	資産見返運営費交付金(注)	1,094,196,464
減価償却累計額	<u>△ 10,420,844,242</u>	資産見返施設費(注)	876,645
構築物	454,304,052	資産見返補助金等(注)	182,911,314
減価償却累計額	<u>△ 339,906,737</u>	資産見返寄附金(注)	442,698,925
車両運搬具	53,030,222	資産見返物品受贈額(注)	153
減価償却累計額	<u>△ 47,461,588</u>	建設仮勘定見返施設費(注)	18,163,800
工具器具備品	8,947,800,200	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	24,297,902
減価償却累計額	<u>△ 7,214,296,875</u>	工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	573,222
土地	4,567,953,644	長期リース債務	12,202,224
建設仮勘定	18,163,800	引当金	
有形固定資産合計	14,508,362,381	退職給付引当金	231,065,341
		固定負債合計	2,006,985,990
2 無形固定資産		負債合計	4,652,019,867
工業所有権	14,726,468		
ソフトウェア	3,167,515	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,964,680	I 資本金	
工業所有権仮勘定	46,027,292	政府出資金	53,310,410,707
無形固定資産合計	65,885,955	資本金合計	53,310,410,707
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	991,594,081	資本剰余金	6,173,924,430
関係会社株式	61,402,053	その他行政コスト累計額	△ 12,203,670,366
長期性預金	500,000,000	減価償却相当累計額(注)	△ 10,821,369,989
敷金・保証金	36,084,716	除売却差額相当累計額(注)	△ 1,382,300,377
退職給付引当金見返(注)	228,680,749	民間出せん金(注)	276,919,732
投資その他の資産合計	1,817,761,599	資本剰余金合計	△ 5,752,826,204
固定資産合計	16,392,009,935	III 繰越欠損金	△ 30,122,608,450
		純資産合計	17,434,976,053
資産合計	22,086,995,920	負債純資産合計	22,086,995,920

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,966,784,223	
融資事業費	5,160	
人件費	2,183,865,265	
一般管理費	75,181,122	
財務費用	340,249	
雑損	2,293,365	
臨時損失	341,768,005	
損益計算書上の費用合計		<u>10,570,237,389</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	510,387,135	
除売却差額相当額(注)	3	
その他の行政コスト合計		<u>510,387,138</u>
III 行政コスト		<u><u>11,080,624,527</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用		
研究業務費		
基盤的技術研究費	1,705,407,399	
難病・疾患資源研究費	2,213,242,063	
研究開発振興費	3,503,089,277	
創薬支援事業費	317,015,029	
健康・栄養研究費	228,030,455	7,966,784,223
融資事業費		5,160
人件費		2,183,865,265
一般管理費		75,181,122
財務費用		
支払利息	340,249	340,249
雑損		2,293,365
経常費用合計		10,228,469,384
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,202,020,371
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	12,965,639	
国又は地方公共団体以外	1,122,973,178	1,135,938,817
補助金等収益(注)		942,337,955
受託事業収入		
国又は地方公共団体	682,069,006	
国又は地方公共団体以外	23,803,143	705,872,149
寄附金収益(注)		19,874,517
納付金収入		365,535,921
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	222,416,175	
資産見返施設費戻入(注)	1,017,763	
資産見返補助金等戻入(注)	100,884,931	
資産見返寄附金戻入(注)	37,268,505	361,587,374
賞与引当金見返に係る収益(注)		70,690,681
退職給付引当金見返に係る収益(注)		32,360,322
財務収益		
受取利息	7,617,837	
有価証券利息	4,373,301	11,991,138
物品受贈益		3,596,348
雑益		399,434,660
経常収益合計		10,251,240,253
経常利益		22,770,869
臨時損失		
固定資産除却損		15,564,636
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		72,681,092
会計基準改訂に伴う退職給付費用		253,522,277
臨時損失合計		341,768,005
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入(注)		8,139,678
資産見返補助金等戻入(注)		2
資産見返寄附金戻入(注)		1,533,920
資産見返物品受贈額戻入(注)		6
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,738,069
賞与引当金見返に係る収益(注)		72,681,092
退職給付引当金見返に係る収益(注)		253,522,277
関係会社株式評価益		977,681
臨時利益合計		338,592,725
当期純利益		19,595,589
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		21,724,393
当期総利益		41,319,982

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金				III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金 (注1)(注2)	その他行政コスト累計額		民間出えん金 (注3)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額 (注3)	除売却差額 相当累計額 (注1)(注3)				
当期首残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,311,503,151	△1,381,780,077	276,919,732	△30,142,204,039	5,753	17,925,773,355
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の除売却			520,297	△520,300				△3
減価償却			△510,387,135					△510,387,135
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						19,595,589		19,595,589
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							△5,753	△5,753
当期変動額合計	-	-	△509,866,838	△520,300	-	19,595,589	△5,753	△490,797,302
当期末残高	53,310,410,707	6,173,924,430	△10,821,369,989	△1,382,300,377	276,919,732	△30,122,608,450	-	17,434,976,053

(注)

1. 「II 資本剰余金」の当期首残高については、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)による純資産の部の表示方法の変更に伴い、損益外減価償却累計額は、減価償却相当累計額として表示しております。また、従来、「資本剰余金」に含めて表示しておりました損益外固定資産除売却差額は、除売却差額相当累計額として組み替えて表示しております。
2. 附属明細書の資本剰余金の明細を作成しておりますので、資本剰余金の内訳については記載しておりません。
3. これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,573,260,455
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,067,869,961
研究開発振興業務支出	△ 3,450,306,252
創薬支援業務支出	△ 194,482,281
健康・栄養研究業務支出	△ 244,756,794
融資事業支出	△ 5,160
人件費支出	△ 2,198,468,384
その他の業務支出	△ 94,565,963
運営費交付金収入(注)	6,690,934,000
納付金収入	365,535,921
受託事業収入	514,469,026
受託研究等収入	1,293,349,417
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 3,873,348
補助金等収入	1,073,910,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 379,417
寄附金収入	22,610,216
消費税の還付による収入	125,039,423
その他の業務収入	428,231,767
小計	686,111,755
利息の受取額	17,205,550
利息の支払額	△ 340,249
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,977,056
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 350,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 657,272,757
無形固定資産の取得による支出	△ 18,754,514
敷金・保証金の取得による支出	△ 4,251,000
敷金・保証金の返還による収入	1,088,640
施設費による収入(注)	36,681,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,491,369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 23,305,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,305,655
IV 資金増加額	737,162,770
V 資金期首残高	2,340,787,180
VI 資金期末残高	3,077,949,950

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 30 年 9 月 3 日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(平成 31 年 3 月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 年 ~ 50 年
工具器具備品	5 年 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期分を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(賞与引当金の計上方法の変更について)

従来は賞与に充てるべき財源措置が運営費交付金によりなされる場合には、賞与引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成 30 年 9 月 3 日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明

らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。なお、損益計算書の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(退職給付引当金の計上方法の変更について)

退職一時金について、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、従来は退職給付引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、当事業年度より運営費交付金により財源措置がなされることが中期計画等及び年度計画で明らかな場合には引当金を計上する方法に変更しております。損益計算書の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

8. 貸借対照表の純資産の部における表示方法の変更について

従来、独立行政法人の財産的基礎を構成する固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額については貸借対照表の純資産の部の「Ⅱ資本剰余金」の区分において、「損益外減価償却累計額」として区分掲記しておりました。また、それらの固定資産に係る除売却時の帳簿価額と対価との差額については、同じく「Ⅱ資本剰余金」の「資本剰余金」に含めて表示しておりました。

独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)に伴い、これらは当事業年度より「Ⅱ資本剰余金」に新たに設定された「その他行政コスト累計額」の区分において、それぞれ「減価償却相当累計額」、「除売却差額相当累計額」として表示する方法に変更になりました。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,381,780,077円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,381,780,077円減少しております。

Ⅱ. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、1年超保有する定期預金です。
2. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、9,890,994,695円です。

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,080,624,527円
自己収入等	△2,510,643,541円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	22,839,778円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,592,820,764円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職

金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失のうち、72,681,092 円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。
4. 臨時損失のうち、253,522,277 円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,600,252 円であり、当該影響

を除いた当期総利益は、42,920,234 円です。

8. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
9. 臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う退職給付費用 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
10. 臨時利益に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益 72,681,092 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。
11. 臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益 253,522,277 円は平成 30 事業年度以前の発生分であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,777,949,950 円
定期預金 △700,000,000 円
期末残高合計 3,077,949,950 円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 18,552,310 円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

次の職員宿舎は、令和 2 年度中に廃止する予定であるため、減損の兆候が認められません。

当該施設の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、令和元年度末の帳簿価額を記載しております。

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
並木三丁目住宅	職員宿舎	建物他	つくば市	604.0 m ²	9,909,858 円
並木三丁目住宅土地	職員宿舎用地	土地他	つくば市	4025.98 m ²	262,097,500 円

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,777,949,950	3,777,949,950	0
(2) 未収金	742,052,593	742,052,593	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	991,594,081	1,017,023,990	25,429,909
その他有価証券	350,000,000	350,000,000	0
(4) 長期性預金	500,000,000	513,797,474	13,797,474
(5) 未払金	(880,225,123)	(880,225,123)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期性預金

この時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金(注)	253,522,277
退職給付費用	34,744,914
退職給付の支払額	57,201,850
期末における退職給付引当金	<u>231,065,341</u>

(注)「期首における退職給付引当金」の金額は、独立行政法人会計基準の改訂(平成30年9月3日改訂)により、当事業年度より引当されることとなった、運営費交付金により財源措置がなされる退職一時金のうち、平成30事業年度以前に発生した金額に対する引当金であります。

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34,744,914円
----------------	-------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。